ぜんせき THE ZENSEKI

第7949号　月・水・金発行（祝日除く）　組合員 月1,728円 組合員外 月1,944円（消費税込）

5月10日（金曜日）　2019年（令和元年）

発行所 全国石油商業組合連合会
東京都千代田区永田町2-17-14
電話 03-3593-5751
http://www.zensekiren.or.jp

昭和38年7月1日第3種郵便物認可 振替口座00130-4-52707

ぜんせきweb版　登録受付け中！
新規のご登録の手続きは
下記ウェブサイトでできます
http://zensekiweb.com

超大型GW商戦

「手応えあり」に温度差

需要偏る傾向顕著

洗車は好調、時短・休業も

最大10連休というゴールデンウィークは、SSにとって今年度初の商戦期となったが、結果は販売量は伸びたが前半の天候不順などで〝特需〟までには至らなかった。西日本を中心に前半戦は天候不順がたたり、後半戦にようやく需要が伸びるという状況で推移し、〝超大型〟という連休期間が逆に、都市部の法人掛け売りに影響し、「例年並み」と振り返るSSや、働き方改革を実践し時短や休業するSSも見られた。仕切りが3週連続5円の値上げという状況下で、コスト転嫁に迫られ、期間中に値上げするSSや、働き方改革を実践し時短や休業するSSも見られた。洗車作業の需要が伸びたとの声が各地で聞かれたものの、商戦期を振り返ると「手応えに温度差」というのが実態のようだ。（2面に関連記事）

東京都内のガソリン市場は量販戦略に走るSSも一部に見られたい

㊨臨時休業を告知する都内のSS（2日、中野区内で）
㊧渋滞する神戸市内の高速道路（4月27日）

名古屋市内のＳＳでは洗車機に並ぶ車列も（5日）

東部のSSは「普段より満タン給油客が多く出足は好調だったが、総じて大きな値動きはなく、「10連休とはいえ、1日あたり平均の需要はむしろ減ると見込んでいたが、結果的にはプラスだった」など、まずまずの商戦になったSSが多かった模様だ。GW入り前日の4月26～27日と終盤の4～5日が多忙だったとの声が多く、特に前半は不安定な天候が続いたため洗車需要に水を差されたものの、ガソリン・油外ともに中盤から盛り返して「前年をやや上回った」や、レンタカーも好調で「GW中はほぼフル稼働」との指摘が目立った。一方、働き方改革への対応を求められる中、法人客の多いSSを中心に、臨時休業や営業時間を短縮する動きが広がった。

関東各地では前半4日間が天候に恵まれず、「ガソリンの販売量は昨年並み」との声が聞かれた。

また、Uターンラッシュで5日、東名高速道路上りの都夫良野（つぶらの）トンネル（神奈川県山北町）付近を先頭に19㌔の渋滞が発生したが、東名川崎ＩＣ周辺のＳＳは「ガソリンも油外も例年と同じぐらい」と振り返る。

中部地区は洗車の売れ行きはまずまずだったと振り返るSSが多い。高速道路ＩＣ近くや郊外SSでは、連休スタートから給油客が次々と来店。名古屋市

高速道路の連休期間交通量

〝急伸〟16・8％増

高速道路4社が7日速報したGW期間（4月26日～5月6日）における高速道交通量（日平均、全国主要40区間単純平均）は、前年同曜対比で16・8％増だった。

会社別では、NEXCO東日本（30区間）が12・9％増で、うち北海道支社（9区間）19・2％増、東北（16区間）16・3％増、新潟（10区間）15・4％増、中日本が11・6％増で、うち北陸19・6％増、西日本（32区間）が12・5％増で、うち中国（11区間）9・2％増、四国（4区間）2・3％増、九州（9区間）2・7％増となった。

豊岡・加藤商店

『満タン運動』旧型計量機で

加藤商店（兵庫県豊岡市、加藤佑典社長・丸エネ系）は旧型の可搬式計量機を本社や店頭でモニュメントとして設置し、『満タン&灯油プラス1缶運動』のマグネットステッカーを取り付け、来店客へのアピールに活用している（写真）。

可搬式計量機は昭和30年代ごろは数多くのSSで使用されていたが徐々に姿を消し、現在では、ほとんど姿を見ることはない。

この計量機は給油計量設備の設計からアフターサービスまで幅広く手がける富永製作所の協力を得て、修復や再塗装され、当時の生き証人として静かにSS業界を見守っている。

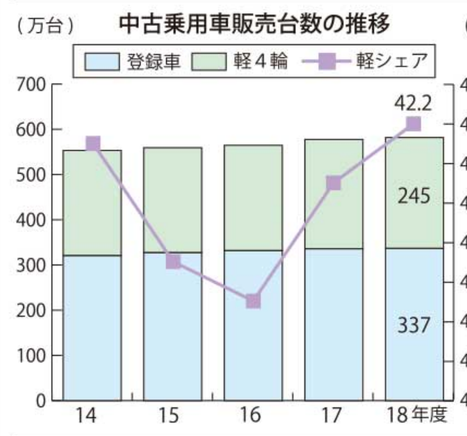
加藤社長は「本社に訪れた取引先が眺める姿をよく見かける」と話している。

軽四輪4割占める

中古乗用車18年度

0.7％増販、582万台

日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合が集計した2018年度通期の中古「乗用車」販売台数は前年比0・7％増の581・8万台となり、4年連続で前年実績を上回った。内訳は「登録車」が0・3％増の336・5万台（4年連続増）、「軽四輪」が1・4％増の245・3万台（3年連続増）となった。



これにより、軽四輪比率は42・2％（前年は41・9％）と2年連続上昇するとともに、6年連続で40％を超え、軽四輪が全体の4割を占める状態が定着した格好となった。

また、登録車のうち輸入車（逆輸入含む）は1・4％増の54・8万台で、シェアを前年比0・2ポイント（P）上昇の16・3％に伸ばした（軽を含めると横ばいの9・4％）。

一方、新車は0・3％増の436・4万台でほぼ前年並み。中古車・新車の合計は0・6％増1018万台となり、2年連続で1千万台の大台を突破した。

◇　◇

3月は登録車が前年同月比2・5％減の41・6万台（2ヵ月ぶり減）、軽四輪が3・6％減の33・9万台（2ヵ月ぶり減）、合計で3・0％減の75・5万台（2ヵ月ぶり減）だった。軽四輪比率は0・3P下降し44・9％。

登録車のうち輸入車（逆輸入含む）は1・3％減の6・4万台（2ヵ月ぶり減）で、シェアは0・2P増の15・5％となった（軽を含めると0・1P増の8・5％）。

中古車と新車を合算した中古車販売比率は、登録車が0・8P増の53・8％、うち輸入車は1・7P増の61・6％、軽四輪が0・2P増の65・9％だった。

2月ハイオクレシオ9.3％に

エネ庁

資源エネルギー庁の資源・エネルギー統計による2月ハイオクレシオは前月比0・5ポイント減、前年同期比0・2％ポイント増の9・3％となった。6ヵ月連続で10％の大台を割り込んだ。ハイオク販売量は前年同期比4・9％減の41万2千キロリットル。レギュラーは3・4％減と、レギュラーを上回るハイオクの販売不振でハイオクレシオは悪化した。

卸全油種1.5円下げ

JXTG出光、昭シ

JXTGエネルギーは9日からの基準仕切りを通知したが、特約店によると前週比で全油種1・5円の値下げとなった。

出光は9日からの仕切りを通知したが、販売店によると前週比で全油種1・5円の値下げとなった。

昭シェルは9日からの週決め仕切りを前週比で全油種1・5円値下げした。

論説

働き方改革はマージン改革

「働き方改革」が動き始めている。社会全体にどのような影響を及ぼすかについてはいまだに不透明な部分が多いが、働き方改革関連の法律が順次施行し、国民的課題として取り組み、義務として対応しなければならないことになっている。

石油業界でも暗中模索の中、確実に変化してきたものがある。SSが最も関心を持たなければならないのは、雇用関係の円滑な履行、労働環境の整備なのは言うまでもないが、あえて指摘しなければならないのは、利益を得るために必要なコストが上昇しているという現実である。従業員の給与、休業や営業時間短縮の費用対効果などと併せて、実は石油製品を仕入れるためのコストも確実に上昇している。

例えば「フレート」というSSに製品を運ぶ運賃は、すでに昨年から段階的に値上がりが続く。物流業界は人件費の高騰をものだけにとどまらない。今回、過去最大とも言われた大型連休期間に対しても、スポットで「期間内の特別料金」として運賃を値上げした。連休後には戻す前提だが、そうしたことはもはや当たり前とSSも受け止めなければならない状況だ。SSからひるがえってSSはどうだったか。「3週連続5円」という大幅値上げの中で迎えた連休商戦を、コスト転嫁の意識を持って乗り切ることができたか。フレートの値上げもある中で、しっかりとその転嫁を行えたか。

「特需があれば少しくらいマージンは薄くても儲かるはず」と値上げにためらいはなかったか。前述の運送業者幹部は「以前は稼働率を下げないことが前提だったが、いまは全く意識が違う。運転手の出勤回数を適正化することがすべてに勝る」と言う。必要なコストは確実に転嫁し、適正マージンとして確保する。企業存続のためにもう必要もない選択。「働き方改革とはマージン改革」という先例だ。

運賃に転嫁する作業を進め、実際に大幅な値上げをすでに行っている。運送会社の幹部は「我々はいま、生きるか死ぬかの選択に迫られている。迷うことなくフレートにコストを転嫁せざるを得ない」と言う。

フレートの値上げは定期的なのオーダーを引き受ける卸業者は「以前ならまず運賃を叩き、値下げし安くしようと考えたが、いまは運賃ベースに卸価格が決まる。その点に交渉も選択肢もない」と明かす。運送会社はそれほどマージン意識を持って連休商戦に臨んだ。

今週のガソリン小売市況概況（５月２週）

	ベンチマーク 前週	ベンチマーク 当週	備考 ※斜字はフル
北海道	￥148	￥148	*札幌市・地場・系列*
北東北	￥145	￥145	秋田市・広域・系列
南東北	￥151	￥151	*仙台市・広域・系列*
信越	￥145	￥145	新潟市・地場・系列
北関東	￥139	￥139	宇都宮市・異業種・PB
首都圏	￥137	￥137	印西市・異業種・PB
山静	￥148	￥148	*静岡市・広域・系列*
東海	￥133	￥138	鈴鹿市・広域・系列
北陸	￥135	￥138	福井市・地場・系列
京阪	￥147	￥147	大東市・子会社・系列
阪神	￥143	￥143	神戸市・地場・系列
山陽	￥145	￥150	岡山市・地場・系列
山陰	￥148	￥148	*米子市・地場・系列*
四国	￥149	￥152	*高松市・地場・系列*
九州北	￥149	￥149	*福岡市・地場・系列*
九州中	￥145	￥147	熊本市・広域・PB
九州南	￥150	￥150	宮崎市・地場・PB

IMO規制対応0.5％以下閣議決定

国交省

国土交通省は、船舶燃料油の中の硫黄分濃度基準を現行の3・5％以下から「0・5％以下」とする改正政令が4月23日に閣議決定されたと発表した。来年1月1日から施行される。

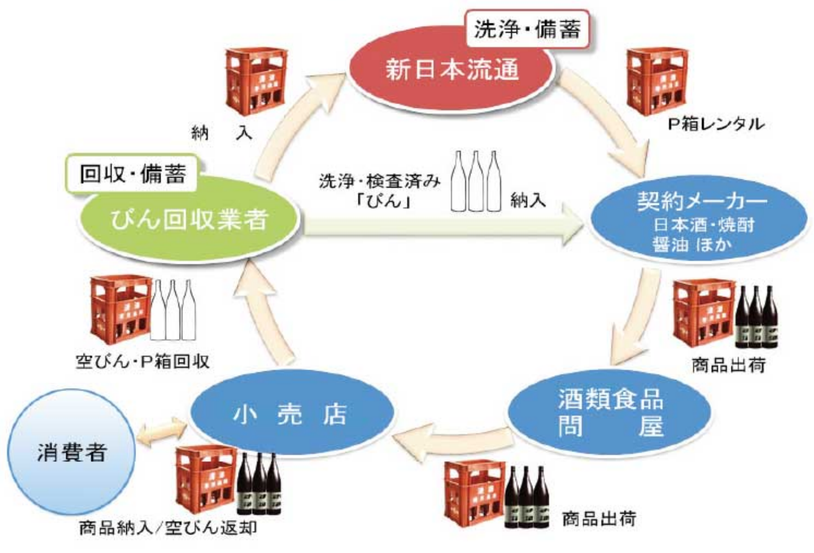
マルポール条約に基づく環境基準は、海洋汚染防止法および関係政令により規制措置を担保している中、国際海事機関（IMO）が2016年10月開催した海洋環境保護委員会で「船舶燃料油の硫黄含有率は20年1月1日以降、0・5％を超えてはならない」とする規制基準を決定していたため、対応を図った。

ポンプあいうらえど

▼今月7日は車の歴史で輝かしい1ページを飾る日だ。1904年（明治37年）のこの日、天才技術者と言われた岡山県の山羽虎夫が国産自動車の第1号を走らせた。フランスで世界初の自動車が誕生してから135年後のことだ。地元の資産家の依頼で機械工場を営んでいた山羽が引き受けたが、もちろん実物の車を見たこともなかった。資料を取り寄せ、持ち前の研究心と好奇心で試作開始し、半年間の試行錯誤の末、ガソリンでボイラーを熱して蒸気で動かす車を作り上げた▼ガソリンと蒸気のハイブリッド車ともいうべき山羽式自動車は木造のボディーで10人乗り。時速10～15㌔で、約10㌔走行した。コースの沿道には、初めての自動車をひと目見たいという人々が押し寄せたという▼それから110余年。蒸気自動車は消えたもののEVがガソリン車のライバルとして台頭している。しかし、EVに関しては普及に伴う電力消費の増加、送電網の整備、税制など多くの難しい問題が残っている▼一方で最近、水と窒素を原料にアンモニアを作り出す技術が開発された、と報道された。アンモニアからは水素を製造できるのでFCV（燃料電池車）普及につながることが期待される。科学の進歩の速度はしばしば予想を上回る。ガソリンや蒸気を使う〝新・山羽式〟自動車を夢見たりする。

きょうの紙面
2面　GW商戦・シフト苦労も賑わい
■DATAコーナー＝原油価格、石油製品先物情報
3面　東北版・岩手・細谷地の挑戦㊦／関東版・栃木・活性化で難局打開
4面　中国版・広島・連携密に不正軽油撲滅へ／月間ぜんせき

P箱レンタル（リユース）の流れ

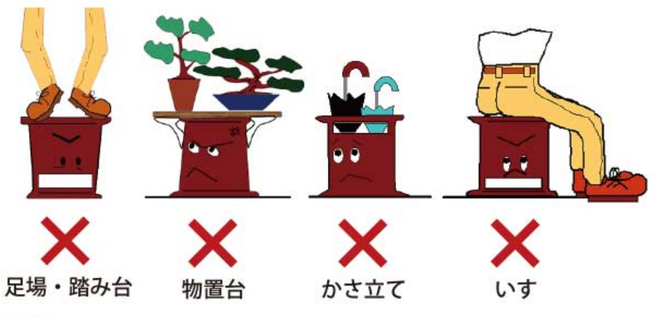


P箱（プラ箱）の返却にご協力下さい！

このP箱（プラ箱）は1.8ℓびん流通の為の箱です。
足場・踏み台としてのご使用はご遠慮下さい。
返却のお問合せは新日本流通(株)までご連絡ください。

上記P箱（プラ箱／茶色）は新日本流通（株）所有物件です。
循環型社会に対応したゴミを出さないシステムで運営しています。

下記の様な使用はご遠慮下さい…

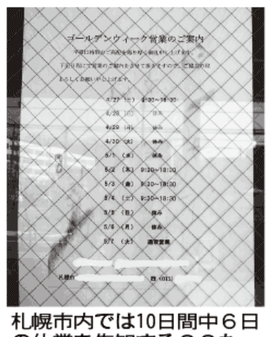


新日本流通(株)　フリーダイヤル
（日本P箱レンタル協議会会員会社）　0120-079-890
〒662-0971　兵庫県西宮市和上町6番10号　http://www.snr6p.co.jp/

GW商戦 シフト苦労も店頭賑わう
行楽地は活況、2割増販

北海道は天候に恵まれ行楽地は賑わった。花見と重なった函館市では、例年以上に桜の花が長持ちして観光客も多かった。SSからは「10日間通して給油客は多かった。特に後半のガソリン販売量は昨年の2割増し」と明るい声。レンタカー予約が100%、黄砂の名残で洗車も好調、夏タイヤへの交換作業があって油外収益も好成績だったという。

一方、札幌市は高速インター近くのSSで


札幌市内では10日間中６日の休業を告知するＳＳも

岩手県雫石町の小岩井農場まきば園に向かう道路は長い渋滞ができた

は「10ドリブ程度の限定給油が多かった。地方客は地元に帰ってから満タンにするようだ」と噂きの声が聞こえた。10日間のうち6日休業したSSも札幌市の住宅街で見られたものの、都市部や観光地のSSの多くは営業時間の短縮をしながらも休業日なしで乗り切った模様。「スタッフには交代で5日間の休みを与えたが、やり繰りが大変だった。労働問題への対応の難しさを改めて思い知らされた大型連休だった」と話すSSもあった。

東北地方は連休期間中、おおよそ天候に恵まれ、給油客で賑わうSSが目立った。給油待ちの車列ができた山形市のSSでは「長期の連休でこれまでにない賑わい」とホクホク顔。秋田市のSSでも「県外ナンバーが多か

満車になった駐車場（山陽道上り 広島県小谷ＳＡ）

った」と言い、岩手県南では想定以上の入り込みとなってハイオクの在庫が底をついたSSもあった。レギュラー価格も底堅く推移し、青森市では下値が一気に10円近く上昇。福島市でもセルフで154円前後中心と引き締まった。仙台市内も144～151円と底堅く推移。働き方改革の影響も見られ、1～3日間ほど店を閉じるSSや営業時間を早めに切り上げるSSもあった。

中国地方も後半は好天に恵まれ「例年並み」と振り返るSSが多かった。高速道路は好調な推移を見せ、山陽自動車道のSAにあるSSでは「車の量も多く、例年に比べ販売量も20～30%は伸びた」という。

ガソリンの販売価格は、セルフで広島市内、岡山市内が143～145円前後、山口市内で144～146円前後など、期間を通して横ばいで推移した。

四国地方では徳島が「車の量は多かったが販売量は例年並み」、高知では「販売量は伸びなかった」とする声がある一方、香川のSSからは「例年に比べれば良かった」との声も聞かれた。セルフ価格は前半は徳島市内で3円上昇し142円前後中心に、高松市内でも3円上昇し148～150円前後となった。

九州は好天の日が多かったために行楽地で混雑。熊本県・阿蘇地方は『熊本地震』の影響でレジャー客が減っていたが、今年は地震発生前と同じような賑わいで、SSは「昨年より2～3割くらいは給油客が増えた。4月末は悪天候だったが、後半は好天気で阿蘇は近場の観光スポットとして人気を集めたのでは」と話していた。福岡市の都心部や業務用・通勤用の給油が多い地域のSSは〝閑古鳥〟状態。福岡市のSSは「予想していたことだが、給油は昨年の連休よりも少ない」、佐賀県内のSS「いつもは多い工事関係の車両の軽油はゼロだったし、通勤に使う給油も少なかった」。ただ、レジャーに出かける前に洗車する客は多かったという。市況は比較的安定して推移し、福岡市中心部では149～150円、郊外でも145円前後。宮崎県では一部で上昇し、熊本県も堅調だった。

J本由 5店舗 G上げ 136～139円

ジョイフル本田の運営する7SS（群馬・新田店、千代田店、栃木・宇都宮店、千葉・富里店、千葉ニュータウン（NT）店、埼玉・幸手店、東京・瑞穂店）は、1日から一部でガソリンを値上げし、全店で軽油と灯油を値上げした。

ガソリンは千代田、富里、千葉NT、幸手で1円、瑞穂で2円の値上げ。これにより富里で136円、千葉NTで137円、その他5SSで139円となった。軽油は富里、千葉NT、瑞穂で1円、その他4SSで2円値上げし、富里116円、千葉NT、瑞穂117円、その他4SSで119円となった。灯油は全店で2円値上げし、富里、千葉NT、瑞穂で85円、その他4SSで86円となった。

3月期増収増益 伊藤忠エネクス

伊藤忠エネクスは2019年3月期の連結決算を発表した。国内石油製品価格上昇の影響などで、売上高は前年比7・6%増の1兆2443億円、売上収益は35・2%増の1兆71億円に増収。営業利益は4・1%増の179億円に増益、純利益は4・8%増の116億円に増益となった。

石油流通課人事

▽資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課（製造産業局化学物質管理課）池田桃恵▽同（東北経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課電源地域振興室）亀田大貴（1日付）

DATAコーナー

■石油先物市場・5／8
△値上げ、▲値下げ◇ストップ高、◆ストップ安、単位：￥／ＫＬ

東京商品取引所（京浜海上：１枚＝50ＫＬ）

16：30現在	前日比	限月
（前日出来高864枚）		ガソリン
61,380	▲840	⑥限月
60,600	▲800	⑦限月
59,590	▲560	⑧限月
58,880	▲770	⑨限月
56,840	▲860	⑩限月
56,270	▲930	⑪限月
（前日出来高600枚）		灯油
63,910	▲690	⑥限月
63,650	▲620	⑦限月
62,950	▲790	⑧限月
62,340	▲810	⑨限月
62,430	▲1,250	⑩限月
62,890	▲930	⑪限月
（前日出来高－枚）		軽油
70,700	△200	⑥限月
70,400	△200	⑦限月
70,100	△200	⑧限月
69,800	△200	⑨限月
69,500	△200	⑩限月
69,200	△200	⑪限月

中京石油市場（伊勢湾油槽所：１枚＝20ＫＬ）

16：30現在	前日比
（前日出来高30枚）	
63,200	▲2,850
62,500	▲3,000
62,000	▲600
61,500	▲600
60,000	▲900
59,000	▲900
（前日出来高21枚）	
65,400	▲1,000
65,400	△3,400
64,900	▲500
64,900	0
62,000	0
62,000	0

原油指標

		前日比
国内指標	$／B	70.56（▲1.16）
	￥／KL	49,349（▲1,037）
WTI	$／B	61.40（▲0.85）
	￥／KL	42,942（▲790）

集合セミナー㉖
東京・人材力支援事業

いまいるメンバーで成果を出すチームビルディング

配置は「4特性」踏まえて

百人隊長代表 社会保険労務士 平井利宗氏

ほとんどの会社はメンバーの集まり「グループ」に過ぎない。真に成果を生む組織にするには「チーム」になることだ。なぜ「チームビルディング」が必要なのか。現代は、市場の変化が激しくスピード重視、価値観・ニーズの多様化と選択の時代であること。そのため課題が複雑化し、一つひとつの問題解決だけでは効果が出にくい。複雑に絡んだ問題を同時解決するには組織力が求められる。

組織のパフォーマンスは人（人材力）・仕組み（組織力）・関係性（関係力）によって決まる。人材力は「ハーマンモデル（効き脳調査）」を用いること で、強みや弱みを科学的・視覚的に把握することができる。組織力は組織の「理念・ビジョン」と個人の「ミッション」を結び、組織の目標達成に向けて一丸となって動けるチーム作りが大切。関係力はメンバーのやる気を引き出す「コーチングスキル」と、人の能力を引き出す心理学「NLP」で向上することが可能。

ハーマンモデルは、世界で200万人の実績があり、大手企業も採用している個人の特性（行動・思考）を知るための方法。A＝理性的な人（理論・理性・コミュニケーション脳）、B＝堅実な人（堅実・計画脳）、C＝感覚的な人（感覚・友好脳）、D＝冒険的な人（冒険・創造脳）の4タイプに分けられ、適正な情報を期待し、論理的な整合性を評価するため、感情を交えず反応すること。Bは確立した手順に従って進めることを期待し、リスクが低いことを評価するため、注意深く反応すること。Cはニーズに対する共感と配慮を期待し、フィードバックを期待し、異質な思考スタイルの個人で構成されているチームの目的についてメンバーが視覚的な共通ビジョンを持っている⑥チームの目的に合ったリーダーがいる－などが挙げられる。

「各人のプロフィールと互いに補完した関係であることを理解している異質な人のチーム」が最も生産性が高く、「同質な人の集まり」では生産性が低くなる。

サイクルレスキュー

愛媛石商・協（三原英人理事長）は愛媛県が推進する自転車関連の施策の1つであるサイクルレスキューへのSSの参画を促し、地域貢献事業を積極的に推進する。さらにそこで使用する修理機材も県に贈呈するなどして事業展開を後押しするとともに、地域におけるSSの社会的役割の向上や取り組みを通じた業界のイメージアップにもつなげていきたい考えだ

サイクルレスキューは、サイクリング中のトラブル時の応急処置や搬送などに協力する施設で、SSでは主に修理場所の提供や修理道具の貸出などが中心となる。この取り組みは、三原理事長が社長を務める三原産業（JXTG系）が昨年迎えた100周年記念事業として参画を決めたことで県内SSでも一気に注目を集めることに。三原理事長は同石商・協の組合員にも協力を呼びかけ、SSネットワークを利用した県内全体での取り組みとすることで、本来の業務以外でもSSが地域社会に貢献していく姿勢を鮮明に打ち出した。

こうして同石商・協もサイクルレスキューへの参画を決め、3月にはスポーツサイクル用空気入れおよび自転車用工具30セットを、県に寄贈することとなった。

県のホームページには「サイクルレスキュー一覧」が掲載されており、青年部の取り組みとして呼びかけたこともあって現在、多くのSSが参画を決めている。

三原理事長も贈呈式で「こうした取り組みを四国全域に拡大させたい」と期待を込めつつ、「ロードサイドにおけるSSの役割を高め、地位向上などの活動にも結び付けていきたい」と述べた。

県は、愛媛県自転車新文化推進計画の中で目指すべき姿を「しまなみ海道」のおもてなしの質を高め、だれもが訪れたい地域に育て上げる。「サイクリングパラダイスえひめ」の実現に向け、年齢や性別、体力の有無などにかかわりなく自転車を利活用し、楽しむことができる地域を創る。さらに、四国が「サイクリングアイランド」として、世界中からサイクリストを受け入れられるエリアとして成長するよう4県が連携を強化し、官民一体で魅力を向上させ、交流人口の拡大を図り、地域を活性化させることを目指している。

同石商・協では、引き続き参画を希望するSSを募り、地域活性化に少しでも役立つ取り組みを推進することでSSの認知度を高め、地位向上を図りたいとしている。

目録を手にする三原理事長（左）と上甲俊史愛媛県特別参与

地域貢献でＳＳの印象アップ

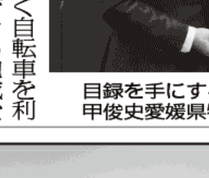
生活、産業、地域を支える 石油の力SSの力 愛媛石商・協 ▶vol.328◀

日本Ｐ箱レンタル協 Ｐ箱回収に協力を 環境循環型社会実現へ

酒瓶プラスチック搬送用箱（通称P箱）のレンタルを行う企業で構成する日本P箱レンタル協議会では、SSに対しP箱の回収協力を求めている（写真）。酒瓶（1・8ﾘｯﾄﾙ瓶等）の運搬・保管に欠かせないP箱だが、SSでは窓拭き作業の踏台などに使われる光景が見られ、同協議会はSSの理解と協力を得て、従来の流通ルートに戻し、再使用し環境循環型社会への貢献を目指している。

P箱は清酒や焼酎などの運搬・保管に使用されるもの。中身製造事業者（酒蔵など）が所有するものと、レンタル事業者が所有するものに大別されるが、いずれも使用後にはそれぞれの所有者に返却することが前提。所有者はそれを回収・再使用する。

箱には「清酒専用通箱」や「レンタル専用通箱」と記載・刻印され識別が容易で、返却する場合は同協議会（フリーダイヤル＝0120－934－186）に連絡すれば回収作業を行う。



キューた郎 浜坂高一朎

世界の三大ガソリン計量機メーカー TATSUNO

東北
東北支局　（仙台市青葉区二日町12-9 宮城県石油会館）
022（225）1967

岩手

「働き方改革」細谷地の挑戦 下

継続する覚悟持って

「管理者との制度設計」が最重要

岩手県久慈市の細谷地（細谷地茂陽社長、コスモ・丸エネ系）本社に昨年5月、久慈商工会議所の主催で、地元の主な企業に雇用促進を要請するのが趣旨だ。商議所の主催で、地元の主な企業に雇用促進を要請するのが趣旨だ。

いまの若い世代は就職先を決める際、ワークライフバランスも重視する。細谷地社長が5年前から取り組んできた働き方改革の内容や有給休暇取得率の大幅改善につながった実績などを説明すると、出席者から感嘆の声が上がった。

細谷地社長は「改革内容は常々ハローワークなどにも営業者の覚悟が大切だ」と指摘する。休みを増やし残業時間を削って挟みになる管理職のケアに細心の気を配る。

他部門を支援できる人材の育成が進む細谷地本社事務所

アピールしており、人材採用の面でも有効な武器になっている」と話す。

一方で細谷地社長は「改革の結果は良い事ずくめではない。改革を継続していくには経営者の覚悟が大切だ」と指摘する。休みを増やし残業時間を削って挟みになる管理職のケアに細心の気を配る。

同社の改革プロセスはこうだ。現状把握（社員の無記名アンケート）→トップの覚悟→管理職との制度設計→納得を得ながらできる範囲から始めるべきだ。どこまでやるかも考えておいたほうが良い」と指摘している。（上は4月19日付の当欄に掲載しました）

国の働き方改革への対応について、細谷地社長は「最初から格好の良い計画を作ると中途で行き詰る恐れが強い。まずは社員からの聞き取りなどで自社の現状を把握し、社員の納得を得ながらできる範囲から始めるべきだ。どこまでやるかも考えておいたほうが良い」と指摘している。（上は4月19日付の当欄に掲載しました）

部下からは「仕事があるので休めない」などと不満をぶつけられる。細谷地社長は「板ばさみになる管理職のケアに細心の気を配る。

同社の改革プロセスはこうだ。現状把握（社員の無記名アンケート）→トップの覚悟→管理職との制度設計→納得を得ながらできる範囲から始めるべきだ。どこまでやるかも考えておいたほうが良い」と指摘している。（上は4月19日付の当欄に掲載しました）

総会では確認数量の維持・拡大に努めることを確認した

幸委員長）は先ごろ、八戸市で通常総会を開き、2019年度事業計画などを決めた。

冨士原委員長はあいさつで「イカなどが不漁で全国的に国産A重油の確認実績が落ちる中、東北では前年を上回ることができた。今後も連携していきたい」と述べた。

総会では、18年度（18年4月～19年1月）の農林漁業用国産A重油確認量が全国で前年同期比91・0％にとどまる中、東北は105・2％の10万1692㌔㍑を計上、全国で唯一プラスとなったことが報告された。中でも宮城は同113・4％の6万7845㌔㍑に上り、静岡を抜いて全国一となった。

本年度事業では、確認数量の維持・拡大に努めるほか、マルポール条約改正で来年1月から強化される硫黄分規制について的確な情報提供に努めることを柱に据えた。

総会に合わせ、全石連の田中成治共同事業グループ長が硫黄分規制に向けた元売などの最新動向について講演し、全SSに影響が及ぶ軽油の価格上昇見通しなどを解説した。

田秋 本年度事業計画案など決定

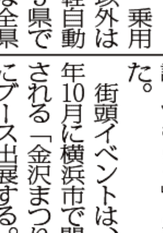
健全経営へ英知結集

秋田石商・協（西村紀一郎理事長）は先ごろ、秋田市で理事会を開き、5月の総代会に提案する本年度事業計画・予算案などを決めた。

西村理事長はあいさつで「秋田の健全な経営環境の実現へ向け、英知を結集してともに努力していこう」と述べた。

事業計画案では、官公需共同受注の拡大に努めるほか、災害に備えるため住民拠点SSの整備や『満タン&灯油プラス1缶運動』を推進する。危険物取扱者試験（乙四種）の合格率を上げるための特訓講座も実施し組合員SSの人材育成を支援する。

また、今年は役員改選期に当たるため、総代会に提案する役付役員候補の選考を担う選考委員会メンバーも決めた。


会長に選任され、抱負を語る工藤氏

工藤新会長が就任で抱負

秋田県油政連

秋田県石油政治連盟（荻原正夫会長）は先ごろ、秋田市で総会を開き、本年度の活動計画を決めた。役員改選では勇退する荻原会長の後任に秋田石商・協副理事長の工藤保則氏（工藤米治商店社長・出光昭シ系）を選出した。

工藤氏は「組合の支部長時代のことだが、公取委に対して不当廉売の調査依頼申告書を週に3、4通出したこともある。そのことがあっていまは市場が落ち着いてきたと思っている。荻原会長のこれまでの努力を無にしないよう頑張っていきたい」と抱負を述べ、活動への協力を呼びかけた。

本年度活動計画では、（1）災害時、被災業者への復旧・復興支援（2）市場正常化、経営安定化（3）税制改正―などに関する運動を柱に据えた。

A重油確認量宮城が首位に

東北支部農漁委

全石連東北支部農林漁業委員会（冨士原悦幸委員長）は先ごろ、八戸市で通常総会を開き、2019年度事業計画などを決めた。

冨士原委員長はあいさつで「イカなどが不漁で全国的に国産A重油の確認実績が落ちる中、東北では前年を上回ることができた。今後も連携していきたい」と述べた。

総会では、18年度（18年4月～19年1月）の農林漁業用国産A重油確認量が全国で前年同期比91・0％にとどまる中、東北は105・2％の10万1692㌔㍑を計上、全国で唯一プラスとなったことが報告された。中でも宮城は同113・4％の6万7845㌔㍑に上り、静岡を抜いて全国一となった。

本年度事業では、確認数量の維持・拡大に努めるほか、マルポール条約改正で来年1月から強化される硫黄分規制について的確な情報提供に努めることを柱に据えた。

総会に合わせ、全石連の田中成治共同事業グループ長が硫黄分規制に向けた元売などの最新動向について講演し、全SSに影響が及ぶ軽油の価格上昇見通しなどを解説した。

18年度新登録台数 2年連続で増加

2018年度の東北の新車新規登録台数（速報値）は前年比0・8％増の41万220台となり、2年連続で前年を上回った。軽自動車は1・9％増の16万3679台で、2年連続で前年を上回った。小型から軽自動車への乗り換えが起きたとの見方が出ている。貨物は4・6％増の3万1406台だった。

種類別で見ると、乗用車は山形と宮城以外は減少した一方、軽自動車は青森を除く5県で増加した。貨物は全県で増加した。

県別で見ると、乗用車は山形と宮城以外は減少した一方、軽自動車は青森を除く5県で増加した。貨物は全県で増加した。

2・6％減の10万6559台。軽自動車は1・9％増の16万3679台で、2年連続で前年を上回った。小型から軽自動車への乗り換えが起きたとの見方が出ている。貨物は4・6％増の3万1406台だった。

種類別では乗用車が0・3％減の20万3601台。うち普通（3ナンバー）は2・3％増の9万7042台、小型（5ナンバー）は0・3％減の20万3601台。うち普通（3ナンバー）は2・3％増の9万7042台、小型（5ナンバー）は

石油の日イベント 出展内容など議論

『満タン運動』パネル掲出も

神奈川

神奈川石商広報委員会（滋谷彰樹委員長）は先ごろ、横浜市内で会合を開き、石油の日街頭イベントで掲出するパネルや来場者に配る記念品について話し合った。

滋谷委員長はあいさつで、「現委員による会合は今回が最後となる。組織の見直しもあるかもしれないが、審議内容は次の新しいメンバーに引き継いで議論してもらう」と述べた。

街頭イベントは、今年10月に横浜市で開催される「金沢まつり」にブース出展する。ブース内では、災害時のSSの役割について紹介するパネルなど10枚超を掲出する方針を決めた。

また、『満タン&灯油プラス1缶運動』についても、運動を始めた経緯などをまとめたパネルを掲示すべきとの認識で一致した。

さらに、クイズやアンケートに答えた来場者には、ガラポン抽選のうえ記念品をプレゼントする。今年はクリアファイルなど、過去開催時の在庫を有効活用するほか、女性の集客を狙いキャラクターをデザインした保冷温トートバッグを用意する方向だ。

また、10月10日に開催する「石油の日チャリティコンサート」の出演者について、現在打診しているアーティストの回答待ちであることを報告。出演が難しい場合は、新たな候補者を探す。

街頭イベントの出展内容などについてアイデアを出し合った

千葉 24日に防災セミナー

千葉石商・協（安藤順夫理事長）と同青年部会（小川康弘会長）は24日に、千葉市のオークラ千葉ホテルで「巨大地震に対するSSとしての備えと役割」と題した講演会を開催する。

災害時対応研修で講師を務めたSOMPOリスクマネジメントの円城寺昭氏を講師に招き、SSが備えるべき災害対策について説明。また千葉県が想定する地震リスクや、首都直下地震についても考察する。

時間は午後5時から午後6時30分まで。参加無料。

なお参加者には、日常的に活用できる防災ブック『東京防災』が進呈される。

講師を務める円城寺氏

関東

関東支局　（千代田区永田町2-17-14 石油会館）
03（3593）5757

栃木・モリバヤシ石油

地域の生活支える〝思い〟

「いつもお客さんに言われるよ。よくこんな場所で商売続けられるなって」。そう笑いながら話すのは、モリバヤシ石油（本社・栃木県那須烏山市、PB）の森林好文社長だ。大通りから外れた通りでSSを営み、地域の生活を支え続ける〝思い〟に迫る。

SSや従業員はもちろん、看板も『笑顔』にあふれている

「行く道も来る道も、れでも給油客は次々とみんなの笑顔が大好きなお店です」。ユニークな看板に導かれるまま歩を進めると、目の前に広がっていたのは田園風景。同SSは国道から1本中道に入る必要があり、決して交通量も多くない。それでも給油客は次々と自然減も年々止まらない。

那須烏山市の人口は約2万7千人で、栃木県内14市のうち最も少ない。近隣の壬生町（4万人）、上三川町（3万1千人）、高根沢町（3万人）などの

頼もしく思いつつ「いずれは新たな人材を採用しなければならないが、過疎地域では働き手が少ないし、賃金改定も容易ではない」と肩を落とす。

一方で「苦しいからといって事業規模を小さくしたら、いずれはSSそのものが潰れてしまう。商売を続けても、先行きが不安では困る。だからこそSSも地域も盛り上げなければならない」とし、難局を乗り越えるためには〝活性化〟こそ重要だと語る。

また労働環境についても「ただ働いてくれれば良い、という訳ではない。従業員も会社も、もちろん自分も含めたすべてが満足するような環境を作り上げなければならない。人件費や設備改修に充てるためにも、適切なマージン確保は自社にとって生命線だ」と強調。石渡顧問は「今後も会員が喜ぶような、商売の役に立つような事業を展開したい。田方支部の結束の強さを生かし、さらなる実績を生み出そう」と結束を呼びかけた。

静岡・田方支部

増井支部長が2選「勢いある活動」を

静岡石商田方支部（増井達也支部長）は先ごろ、伊豆の国市で通常総会を開催し、「非組合事業所関係者との連携強化」を盛り込んだ事業計画と収支予算など、すべての提出議案を承認した。

また任期満了に伴う役員改選で増井支部長の2選を決めたほか、新たに設置した顧問職に前支部長の石渡延人氏（天城シェル石渡商店社長・出光昭シ系）が就任し、支部活動のさらなる活性化を図ることとした。

あいさつに立った増井支部長（写真）は「ガソリンの減販が見込まれる中、適切なマージンの確保は絶対条件だ。次世代につながる商売をしなければならない」と強調。石渡顧問は「今後も会員が喜ぶような、商売の役に立つような事業を展開したい。田方支部の結束の強さを生かし、さらなる実績を生み出そう」と結束を呼びかけた。

マージン確保は生命線

活性化で難局打開へ

求人を出しても反応は乏しい。ギリギリの人数でSSを運営せざるを得ず、60歳以上の高齢者も多く雇っているのが現状だ。ベテランとして活躍する姿を

TMC TOMINAGA MFG CO
ALUNA MULTI
アルーナマルチ
スムーズな給油操作を実現できる
スイングデリベリベンド
計量機とホースのジョイント部に「回転式のデリベリベンド」を装着。ホースの有効リーチが大幅にアップし、取り回しもスムーズになります。
大型で見やすい
高輝度LCD表示器
業界最上級モデルのVA方式高輝度大型LCD表示器を搭載。
ブラック素地に白文字を浮き上がらせ、鮮やかなコントラストと大型文字により昼夜を問わず、どの角度からでもハッキリと見やすい表示を実現しました。
▶給油シグナル
ノズルや給油の状態をお知らせする機能です。
ノズルを取る　ノズルマーク点灯
給油中　給油マーク点滅
▶流速インジケーター
給油中の流速を「4分割」にしたグラフで表示。
流速が一目でわかる安心マークです。
安心の"ダブルチェック"水検知機能
AQUATECT
誤って油中に混入した水を、車両に給油してしまうトラブルを未然に防止。
計量機内部に、2つの高精度水検知センサーを装備し、水を検知すれば強制的に給油をストップします。
"燃料供給システム"の明日に取組む
「使いやすさ」×「デザイン」
より美しく、より安全な給油環境を考え、新しい価値を創造し続けます。
http://www.kyoto-tmc.co.jp
株式会社富永製作所　〒604-8493 京都市中京区西ノ京南両町88　営業本部 ☎(075)801-8139代表 FAX(075)801-1373
仙台営業所 ☎(022)287-9311 FAX(022)287-9312
東京支店 ☎(03)3484-5051 FAX(03)3484-3944
名古屋支店 ☎(052)414-1181 FAX(052)414-1180
関西支店 ☎(0774)41-3443 FAX(0774)41-3444
広島支店 ☎(082)283-2428 FAX(082)283-2606
高松支店 ☎(087)843-7130 FAX(087)843-9139
福岡支店 ☎(092)651-3168 FAX(092)651-3118
沖縄支店 ☎(098)879-0599 FAX(098)877-4103
事業所・代理店／全国主要39都市

中国
中国支局（広島市南区皆実町1-7-20 広島県石油会館2階）
082（264）6623

連携密に不正軽油撲滅へ

広島・西部県税事務所東広島分室 斉藤浜夫分室長に聞く

広島県では、不正軽油撲滅・追放のため、燃料の抜取調査や聞き取り調査などを実施し、脱税業者の取り締まりを強化しているが、その中心となっているのが西部県税事務所東広島分室である。この4月に新たに就任した斉藤浜夫分室長（写真）は「西日本豪雨の影響により規模を縮小していた調査を再び強化し、不正軽油の撲滅に力を注いでいきたい」と強調する。斉藤分室長に今後の取り組みなどについて聞いた。

――分室長就任の抱負を。

今年度の県税収入見込み3285億円のうち、軽油引取税は247億円と全体の7・5％を占める貴重な財源である。当分室は公平公正な課税と徴収による税収の確保が業務で、県下で唯一設置されている軽油調査課において、全国とスクラムを組んで不正軽油の撲滅に取り組んできた。西日本豪雨によってやむなく調査規模を縮小して対応してきたが、今年度は調査の強化を加速させていきたい。

――具体的にはどのような取り組みか。

全国一斉、中四国一斉、中国運輸局との合同といった定例の抜取調査に加え、大規模な工事現場に出入りするダンプカーを対象とした抜取調査やインタンクの需要家でこれまで調査の行き届かなかった小規模需要家についても調査を広げたい。

――情報収集について。

不正軽油ホットライン（電話＝0822―64―2―4235―5592）を設けて情報収集を行っているが、県だけでは限界があり、業界関係者の協力が不可欠。軽油引取税納税組合などからも地元に密着した情報を提供いただきながら、情報収集に努めていきたい。

――調査体制・人員について。

今年度から当分室に3人の新人が配属となり、このうち2人を軽油調査課に配属した。職員の育成を進めながら、若い人たちの行動力を積極的に活用して調査を進めていきたい。

――不正軽油は相変わらず流通しているようだが、今後の対応は。

本県では不正軽油製造の情報はないが、近畿圏での摘発が相次いでいることもあり、本県を含めた中国地方への流通の可能性がある。今後も関係県との連携を密にしながら不正軽油の撲滅を目指したい。

共同事業〝5連覇〟

新商品の拡充にも意欲　広島石協共同事業委

広島石協共同事業委員会（檀上博則委員長）は先ごろ、県石油会館で委員会を開き、2018年度の事業実績報告と19年度の事業計画・予算案などを審議した。共同事業は重要な組合活動の1つと位置付けられており、新年度はこれまでの取り組みをさらに拡充させつつ、新商品の提供にも力を注ぎたいとしている。

同石協では、18年度も全石連の共同・共済事業5種目すべてで目標を達成し、これで5年連続となった。手数料実績も全石連斡旋商品が27・8％、県独自斡旋商品で0・5％、全体では4・4％の増加と好調な推移を見せた。

項目では、賠償責任共済が24・3％、中型生命共済が12・9％前年度実績を上回った。

また西日本豪雨の影響などもあり、ポリ缶の需要が多かったことも18年度の傾向の1つとされた。県独自の斡旋商品では、これまで事業実績をけん引してきた廃タイヤ回収事業が前年割れとなったが、地下タンク検査など好調を維持した商材でカバーした。

この実績を受け、19年度の目標は前年度並みとし、積極的に事業展開しながら、実績を積み上げたいとしている。

ガソリン11ヵ月連続前年割れ

2月・販売実績

中国経済産業局がとりまとめた2019年2月の中国地域における石油製品の販売量は、146万1千キロリットルとなり、前年同月比で4・0％減少した。

油種別ではガソリンが24万9131キロリットルと1・9％減少し、11ヵ月連続での減少となった。灯油は13万1537キロリットルで18・9％と12ヵ月連続で減少、軽油は17万9950キロリットルで0・7％の増と2ヵ月連続で増加した。

県別では、ガソリンは鳥取以外の4県で減少、灯油は5県すべてで2桁の減少、軽油は鳥取、島根、山口で増加となった。

持ち直しの動き 足踏み感と判断

2月・経済動向

中国経済産業局がとりまとめた2019年2月の中国地域の経済動向は、有効求人倍率は引き続き高水準であるものの、生産は横ばい、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感が見られるなど、全体として「持ち直しの動きに足踏み感が見られる」とした。

他県若手と積極交流

広島県石油業青年部会総会 乙四対策要望調査へ

広島県石油業青年部会（伊藤賢太郎会長）はこのほど、県石油会館で2019年度通常総会を開き、新年度の事業計画案、収支予算案などを審議し、全議案を了承した。また、「笑顔溢れる現場を！～お客様とスタッフが笑顔になる職場作り～」をスローガンに事業活動を推進していくことも確認した。

同部会の事業計画では、他県青年部との交流や情報交換会の活性化などに力を注ぐとしている。SS未来フォーラムへの参加のほか、今年度は6月に愛媛石商の青年部「EHIME石油青年部」との交流会を計画中で、現地視察や意見交換会などで積極的な交流を目指す。

また、消防局に協力を仰ぎ「普通救命講習会」の開催も計画している。さらに乙種第四類危険物取扱者試験対策については、青年部として実施するかどうかを含めてアンケート調査を行い、その結果をもとに実施内容などを検討していくとしている。会員の拡大についても「引き続き精力的に加入促進を行う」として協力を求めた。

強力に事業推進することを決めた広島県石油業青年部会

伊藤会長（写真）は「他県の青年部との交流などを通じ、積極的な情報交換を行い、今後の活動に役立てたい」と意欲を示した。

月間ぜんせき 4月

※＜　＞は掲載日

組　織

◆出光昭和シェル誕生、森全石連会長が祝辞

＜1日＞このたびの出光興産と昭和シェル石油による統合新社発足にあたり、石油販売業界を代表して心よりお祝い申し上げます。経営統合によって、国際競争力を備えた強い精製元売がまた1つ誕生することを石油販売業界としても歓迎いたします。

◆広島・『満タン運動』街頭PR

＜3日＞広島石商広報・研修委員会（西岡直彦委員長）は、『満タン＆灯油プラス1缶運動』PRに向けて、独自に作成したポケットティッシュをこのほど、JR広島駅前で配布し、同石商の大野徹理事長も激励に訪れ、組合一体となって『満タン運動』を強力に後押ししていく姿勢を示した。

◆2018年度末で住民拠点3498SSに増加

＜8日＞資源エネルギー庁石油流通課は5日、2018年度末現在の自家発電機を配備した『住民拠点SS』の整備・指定状況を明らかにした。463ヵ所の北海道を筆頭に、全国計で3498ヵ所の整備・指定が完了。全国のSS約3万ヵ所のうち、1割強が大規模災害発生時の〝最後の砦〟となり、石油製品の供給確保に尽力していく。

◆経営部会・元売歴訪　出光昭シ訪問

＜17日＞全石連経営部会の喜多村利秀部会長、亀井喜久雄、村上芳弘の両副部会長は10日に出光興産を訪れ、販売部幹部と面談。出光から荒井裕治常務執行役員、森下健一上席執行役員販売本部長、内川尚和執行役員販売本部副本部長兼販売部長、小泉有史販売部企画課長が応対。カード給油手数料の引き上げなどについて要請した。

◆政策環境部会・〝人手不足〟実態調査へ

＜22日＞全石連政策・環境部会（出光泰典部会長）は17日に会合を開き、10連休中のSS営業予定を把握するために実施したアンケート調査の概要を報告するとともに、人手不足問題で意見交換し、全石連・各都道府県石油組合の組織的な対応方針を打ち出すため、「SSの人手不足に関するアンケート調査」を実施することを決めた。

◆経営革新次世代部会・消防庁が規制で見解

＜24日＞全石連SS経営革新・次世代部会（佐藤義信部会長）は22日に開いた会合で、上海視察報告を行うとともに、消防庁の規制検討会に向けた石油販売業界としての意見・要望などを検討。消防庁危険物保安室から渡辺剛英室長、竹本吉利課長補佐が出席し、SS内で鈑金作業を行うことが可能であることなどを説明した。

市　場

◆19～23年度内需見通し・G年平均2.2%減

＜1日＞資源エネルギー庁はこのほど、石油備蓄目標策定のベースとなる2019年度から23年度まで今後5年間の石油製品需要見通しをまとめた。ガソリンは年平均2.2％の減少率で、23年度には4538万キロリットルまで減少すると見通した。

◆18年度灯油商戦・〝暖冬〟で販売大打撃

＜3日＞寒の戻りでまだ続いているものの、今冬灯油商戦はほぼ幕を降ろした。減販幅が比較的少なかった北海道、東北の一部、関東などではまずまずとなった一方、中部以南では商戦期間が短縮され、販売量も平年比2～3割減の大打撃となった。

◆環境省・エネ消費調査　1世帯年平均172リットル

＜19日＞環境省がこのほど公表した2017年度「家庭部門のCO2排出実態調査」結果（約9500世帯集計）によると、1世帯あたりの灯油年間消費量は全国平均で172リットルだった。地方別では、最多の北海道（831リットル）と沖縄を除く最少の近畿（66リットル）で13倍弱の格差が開いた。

政　策

◆19年度予算・総額187億円が成立

＜5日＞2019年度予算が先月末の参議院本会議で、自民・公明両党などの賛成多数で可決、成立した。石油流通関係予算は総額約186.8億円を計上。SSの災害対応力強化や、安定供給確保を担う地場中小販売業者の経営力強化に重点を置いた。

◆国交省・船舶用燃料油の規制対応強化促す

＜10日＞国土交通省海事局は3日、2020年から始まる硫黄分濃度規制（SOx規制）強化に適合する船舶燃料油を適切に使用するための『手引書』を公表。元売各社はHSC重油に代わり硫黄分0.5％以下のLSC重油を製造・販売するとしており、必要な対策を判断するよう呼びかけている。

◆新・石油産業像研究会が初会合

＜22日＞資源エネルギー庁資源・燃料部は11日、「新しい石油産業像に関する研究会」の初会合を開いた。元売再編や内需減少の顕在化、社会構造の変化による過疎化問題、IT・IoTほか技術革新の進展など石油産業を取り巻く環境変化を踏まえ、新しい石油産業像を構築するのが狙い。

カーライフ

◆18年度新車・前年比0.3%増の436万台

＜10日＞日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合が4日までに集計した2018年度の「乗用車」新車販売台数は、前年度比で登録車が0.6％減の287.8万台、軽四輪が2.2％増の148.6万台、合計0.3％増の436.4万台となり、好調な軽四輪が全体を押し上げた。

◆GW予測・観光混雑は仙台、宮崎

＜17日＞日本観光振興協会が2日発表したGW前半（4月27～30日）の観光予報（3月14日現在）によると、「かなり混雑」は仙台と宮崎、「混雑」は札幌、山形、日光、名古屋、広島、松山、福岡、長崎、「やや混雑」は箱根、金沢、松江、那覇、「やや空いている」は小樽、東京、大阪、「空いている」は京都とそれぞれ見込んだ。

ピックアップ

◆東商取・日本取引所と経営統合へ

＜3日＞東京商品取引所と日本取引所グループはこのほど、国内の金融・商品分野のデリバティブ商品をワンストップで取引できる「総合取引所」の実現を目指す経営統合の基本合意書を締結。日本取引所グループが6月末にも東京商品取引所発行済株式の公開買付けをし、完全子会社とすることを検討している。

◆世耕経産相・「業界紙報道が不可欠」

＜17日＞経済産業省の業界紙記者会・ペンクラブの創立70周年祝賀会が11日開かれ、世耕弘成大臣が祝辞を述べた。世耕大臣は、「専門紙の報道で、災害時におけるSSの社会的役割・重要性についての認識が、SS経営者の皆さんに広まったことも大きく寄与している」と業界紙・専門紙の役割を高く評価した。

元　売

◆出光昭和シェルが誕生

＜1日＞きょう1日、出光興産と昭和シェル石油が経営統合し、統合新社として新たな一歩を踏み出す。石油製品の内需は緩やかな減少が見込まれる中、統合新社は新たな成長事業の開拓や海外展開などを通じて競争力を高め、成長し続けることができるかが注目される。

◆ENEOSジェネレーションズに社名変更

＜10日＞JXTGエネルギー100％出資子会社の中央石油販売（本社・横浜市、宮澤清社長）は4月1日付で、社名を『ENEOSジェネレーションズ』に変更した。同社ホームページによると、「社名変更を第2の創業と捉え、事業成長に邁進する」（宮澤社長）としている。同社は1980年に設立、資本金3千万円、年間売上高1138億円、クルー数3千人を擁する。